

《投資テーマ》

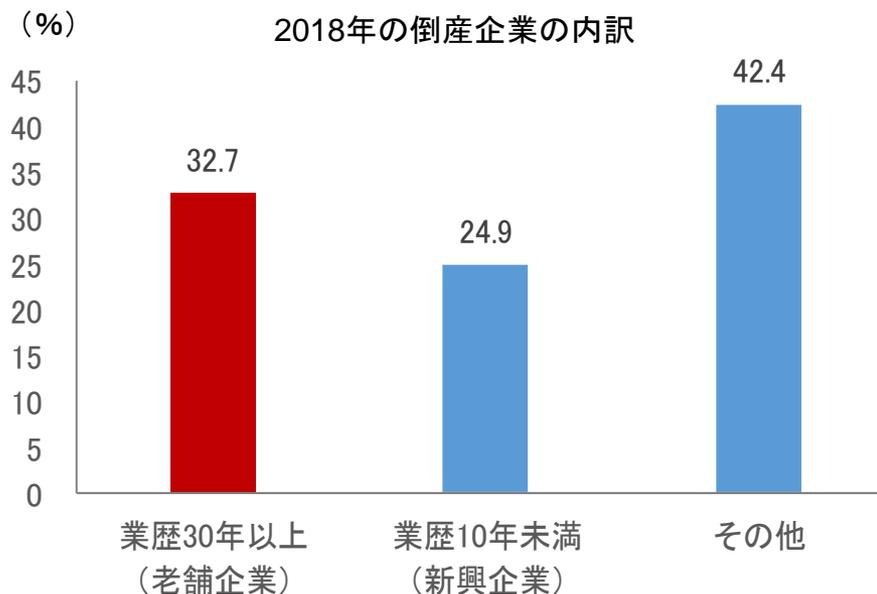
『次なる一手』を繰り出す企業に注目 ～ 成長の芽を好感する動きが続こう ～

岡三証券 投資戦略部

『次なる一手』を繰り出す企業に注目

成長の芽を好感する動きが続こう

《“老舗”企業でも生き残りは厳しい》



出所: 東京商工リサーチ「2018年『業歴30年以上の“老舗”企業倒産』調査」、作成: 岡三証券

従来の事業基盤に甘んじることなく『次なる一手』を繰り出す企業に注目したい。外部環境における変動要因が燦るものの、良い変化を目指す企業は市場参加者からの評価を得られやすいだろう。なかでも老舗企業は長年の実績が強固な信頼を生む半面、過去の成功体験から抜け出せないという罫に陥りやすく、『次なる一手』の有無は重要だ。全国の年間倒産企業(2018年)のうち老舗企業は32.7%。「老舗」のブランドだけでは生き残りが厳しい状況が窺えよう。

『次なる一手』を繰り出す企業に注目

成長の芽を好感する動きが続こう

《主な関連銘柄》

銘柄	次の一手	8月末 終値 (円)	9/25 終値 (円)	期間 騰落率 (%)	年初来 高値日	年初来 高値 (円)
JQ7564 ワークマン	機能性や値ごろ感で女性層を取り込む	5,770	7,600	31.7	9月25日	7,680
2413 エムスリー	海外の医師会員獲得に注力。電子カルテなど新規事業も	2,255	2,546	12.9	9月25日	2,581
6501 日立	IoTプラットフォーム「Lumada(ルマーダ)」を展開	3,629	4,085	12.6	7月4日	4,198
6857 アドバンテ	ロジック(演算処理)半導体向けの試験装置が好調	4,365	4,840	10.9	9月24日	4,870
4578 大塚HD	アルツハイマー型認知症関連の新薬の後期治験が進行中	4,369	4,818	10.3	9月25日	4,831
8001 伊藤忠	流通分野の新ビジネスを担う「第8カンパニー」を新設	2,118.5	2,296.5	8.4	9月24日	2,364.5
9009 京成	スカイライナーの1日当たり運行本数を増加	4,180	4,530	8.4	9月25日	4,550
6758 ソニー	スマホカメラの複眼化が商機に。クラウドゲームの展開も注目	6,042	6,528	8.0	9月17日	6,590
2379 ディップ	人工知能部門に注力。人材採用の一部業務自動化サービスなど	2,414	2,605	7.9	9月25日	2,622
9010 富士急	富士急ハイランドの入園料を無料化	4,470	4,745	6.2	9月20日	4,830
3064 MonotaRO	工場内に無人店舗を設置。”運ばない”通販に	2,611	2,763	5.8	9月20日	2,985
9983 ファーストリテイ	ユニクロの海外展開を加速	62,240	64,230	3.2	7月16日	70,230
7974 任天堂	ポケットモンスターの新作ソフト発売が控える	40,290	40,520	0.6	9月19日	42,960
4568 第一三共	がんを効果的に攻撃できる新型抗がん剤を開発中	7,018	6,985	-0.5	8月20日	7,358

JQはジャスダック。富士急は貸株注意喚起銘柄(9月25日時点)。

こうしたなか、目まぐるしく移り変わる事業環境と自社の強みを冷静に判断し、将来の利益につながる戦略を打ち出している銘柄を選好したい。今夏の高値更新銘柄をみると、「次なる一手」を打ち出した点が好感されている銘柄は老舗企業のみにとどまらない。こうした銘柄は好業績への期待も高まりやすいとみられ、引き続き幅広い銘柄が選好されそう。

参考銘柄

ディップ(2379)

企業概要

国内最大級のアルバイト求人情報サイト「バイトル」などを運営。3大都市圏の求人広告メディアとしてはシェア20%以上を占める。19年4月にはAI・RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)事業を立ち上げ、9月から人材派遣会社向けに、採用にかかわる応募や面談の設定業務の自動化サービスを月額制で提供し始めた。同事業で24/2期に売上高約450億円を目指す。

株価チャート



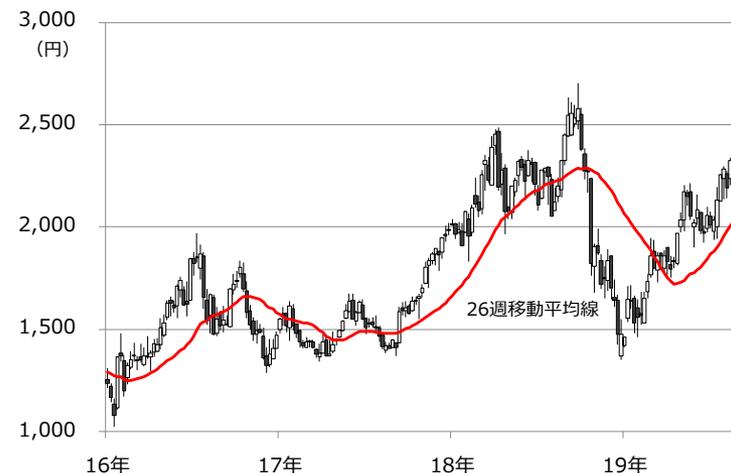
作成: 岡三証券、9月25日現在(週足)

エムスリー(2413)

企業概要

日本最大級の医療従事者向けサイト「m3.com」を運営する。最新の医療情報や医薬品情報を提供する「MR君」が主力サービスで、世界の医師1,200万人の内550万人を会員とするなど海外展開に注力している。新規事業ではクラウド型電子カルテでNo.1の導入実績を持つほか、19年1月にはLINEと合併会社を設立し、遠隔健康医療相談を年内に開始する予定となっている。

株価チャート



作成: 岡三証券、9月25日現在(週足)

参考銘柄

MonotaRO (3064)

企業概要

製造業や建設業向けに工場・工事用間接資材の販売をネット中心に行う。取り扱いアイテム数は1,800万点。1点からでも注文できる利便性が評価され、顧客の登録口座数は増加基調が続く(19年6月末で373万口座)。足元では一部顧客の工場内に無人店舗を展開し、物流コスト削減への取り組みを進める。

株価チャート



作成: 岡三証券、9月25日現在(週足)

大塚ホールディングス(4578)

企業概要

栄養補助食品に強みの製薬メーカー。足元では抗精神病薬の「エビリファイメンテ」や「レキサルティ」をはじめとするグローバル4製品が堅調に推移し、収益の多角化が進む。またホカリスエットやOS-1などの機能性飲料の好調も寄与した。医薬品開発ではアルツハイマー型認知症の症状向けの医薬品の後期治験の進行に期待がかかる。

株価チャート



作成: 岡三証券、9月25日現在(週足)

参考銘柄

伊藤忠商事(8001)

企業概要

機械、金属、エネルギー・化学品などを扱う大手総合商社の一角で、タイや中国企業との結びつき深い。生活消費関連分野(繊維、食料、生活資材)に強みを有するなかで、今年6月に流通分野の新ビジネスを担う「第8カンパニー」を新設した。ファミリーマートなどを傘下に置き、20/3期は同カンパニーで純利益300億円を稼ぐ方針だ。

株価チャート



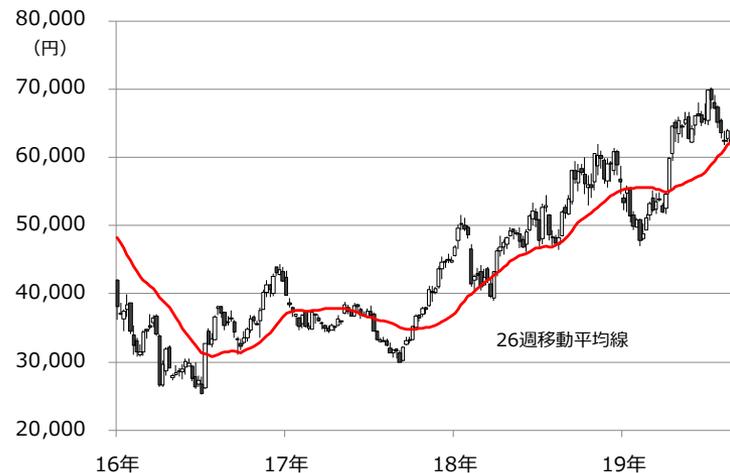
作成: 岡三証券、9月25日現在(週足)

ファーストリテイリング(9983)

企業概要

世界第3位のアパレル企業。基幹ブランド「ユニクロ」のほか、「ジーユー」や「セオリー」など複数のブランドを展開する。なかでも「ユニクロ」は、企画から素材調達・生産・販売までを一貫して行うSPA(アパレル製造小売業) 19/8期3Q累計決算では、海外ユニクロ事業の売上収益と営業利益は国内ユニクロ事業を大きく上回り、最大の事業セグメントとなった。

株価チャート



作成: 岡三証券、9月25日現在(週足)

重要な注意事項

※消費税率及び地方消費税率は8%で計算しています。消費税法改正に基づく新税率適用開始日以降は、新税率が適用されます。

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品質料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司をお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2019年9月改訂)